

第1号議案 平成30年度決算(案)

1 正味財産増減計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,267,154	3,959,678	-1,692,524
受取入会金	6,680,000	6,760,000	-80,000
受取会費	2,945,000	3,331,000	-386,000
受取寄付金	321,722	23,402	298,320
受取広告料	650,000	485,000	165,000
受取利息	18,139	46,053	-27,914
雑収入	47,910	134,450	-86,540
経常収益計	12,929,925	14,739,583	-1,809,658
(2) 経常費用			
① 事業費	18,391,892	11,140,696	7,251,196
給料手当	3,277,303	3,273,524	3,779
福利厚生費	489,495	490,527	-1,032
教育援助費	1,988,600	1,513,344	475,256
情報交流費	1,294,472	910,678	383,794
減価償却費	520,523	520,523	-
通信運搬費	1,414,452	1,433,250	-18,798
消耗品費	53,222	54,421	-1,199
「鳳陽」刊行費	1,381,637	1,858,756	-477,119
同窓会事業費	7,780,226	900,484	6,879,742
光熱水料費	191,962	185,189	6,773
② 管理費	4,470,247	4,765,441	-295,194
給料手当	1,418,777	1,407,716	11,061
福利厚生費	209,785	210,225	-440
会議費	142,448	167,789	-25,341
旅費交通費	378,302	780,559	-402,257
通信運搬費	393,154	363,985	29,169
減価償却費	223,081	223,081	-
消耗品費	29,603	52,438	-22,835
消耗品什器備品費	171,986	95,860	76,126
修繕費			
光熱水料費	82,269	79,367	2,902
賃借料	694,511	640,900	53,611
租税公課	280,500	272,600	7,900
雑費	445,831	470,921	-25,090
経常費用計	22,862,139	15,906,137	6,956,002
当期経常増減額	-9,932,214	-1,166,554	-8,765,660
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-9,932,214	-1,166,554	-8,765,660
一般正味財産期首残高	60,701,996	61,868,550	-1,166,554
一般正味財産期末残高	50,769,782	60,701,996	-9,932,214
(うち特定資産への充当額)	(38,939,110)	(38,195,506)	(743,604)
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減高	50,000,000	-	50,000,000
指定正味財産期首残高	120,300,000	120,300,000	-
指定正味財産期末残高	170,300,000	120,300,000	50,000,000
(うち特定資産への充当額)	(120,300,000)	(120,300,000)	-
III 正味財産期末残高	221,069,782	181,001,996	40,067,786

注) 上記正味財産増減計算書は、平成20年会計基準で作成

2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度末	前年度末	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	57,050,371	16,808,069	40,242,302
未収金	40,000		
流動資産合計	57,090,371	16,808,069	40,282,302
2 固定資産			
(1) 特定資産			
前受入金引当資産	30,700,000	30,860,000	△ 160,000
記念基金引当資産	117,500,000	117,500,000	0
建設基金引当資産	1,800,000	1,800,000	0
教育研究積立金引当資産	2,000,000	2,000,000	0
減価償却引当資産	37,939,110	37,195,506	743,604
特定資産合計	189,939,110	189,355,506	583,604
(2) その他の固定資産			
建 物	7,882,652	8,551,583	△ 668,931
建物付属設備	47,700	86,200	△ 38,500
構 築 物	218,065	234,697	△ 16,632
什 器 備 品	522,561	542,102	△ 19,541
出 資 金	30,000	30,000	0
投資有価証券	1,884,290	2,610,944	△ 726,654
その他の固定資産合計	10,585,268	12,055,526	△ 1,470,258
固定資産計	200,524,378	201,411,032	△ 886,654
資産合計	257,614,749	218,219,101	39,395,648
II 負債の部			
1 流動負債			
預 り 金		0	0
未 払 金	175,967	177,105	△ 1,138
前 受 金	5,669,000	6,180,000	△ 511,000
流動負債合計	5,844,967	6,357,105	△ 512,138
2 固定負債			
前受入金	30,700,000	30,860,000	△ 160,000
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	30,700,000	30,860,000	△ 160,000
負債合計	36,544,967	37,217,105	△ 672,138
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	170,300,000	120,300,000	50,000,000
(うち特定資産への充当額)	120,300,000	120,300,000	0
2 一般正味財産	50,769,782	60,701,996	△ 9,932,214
(うち特定資産への充当額)	38,939,110	38,195,506	743,604
正味財産合計	221,069,782	181,001,996	40,067,786
負債及び正味財産合計	257,614,749	218,219,101	39,395,648

註) 上記貸借対照表は、平成20年会計基準で作成

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する旧定額法及び定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法によっている。

2 会計方針の変更

財務諸表の様式等、新公益法人会計基準（平成 20 年基準）に準拠している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
前受入会金引当資産	30,860,000	6,520,000	6,680,000	30,700,000
記念基金引当資産	117,500,000	0	0	117,500,000
建設基金引当資産	1,800,000	0	0	1,800,000
教育研究積立金引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
減価償却引当資産	37,195,506	743,604	0	37,939,110
合 計	189,355,506	7,263,604	6,680,000	189,939,110

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
前受入会金引当資産	30,700,000	0	0	30,700,000
記念基金引当資産	117,500,000	117,500,000	0	0
建設基金引当資産	1,800,000	1,800,000	0	0
教育研究積立金引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
減価償却引当資産	37,939,110	0	37,939,110	0
合 計	189,939,110	120,300,000	38,939,110	30,700,000

5 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	37,162,833	29,280,181	7,882,652
建物付属設備	500,000	452,300	47,700
構 築 物	1,868,000	1,649,935	218,065
什 器 備 品	7,079,255	6,556,694	522,561
合 計	46,610,088	37,939,110	8,670,978

7 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
オランダ水道整備金融公庫	50,000,000	*****	*****
コミュニンベスト I	24,703,400	*****	*****
B N P パリバ債	50,000,000	*****	*****
大阪府公募公債	10,000,000	10,175,000	175,000
合 計	134,703,400	*****	*****

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

10 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

4 監査報告書

私たち監事は、平成31年4月18日に鳳陽会事務局において、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における一般社団法人鳳陽会の業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）の第99条、124条及び一般社団法人鳳陽会の定款第23条に基づき監査を行いました。

その方法及び結果について、下記のとおり報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。
- (2) 各監事は、事業報告書並びに金銭出納帳、総勘定元帳、預金通帳、各種証憑書類の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書等の計算書類及びこれらの付属明細書及び財産目録の監査を実施しました。
- (3) 各監事は、公益目的支出計画実施報告について、事業報告、財務諸表及び関係書類を閲覧し、計画の実施状況の監査を実施しました。

2 監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、会計帳簿又はこれに関する資料の記載金額と一致し、当法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、事業報告、計算書類の記載内容と一致し、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

平成31年 4月18日

監事 西田 正人 ⑩

監事 森 敏明 ⑩

I 平成30年度事業報告

1 教育支援事業（母校、地域、在学生への支援）

- (1) 鳳陽会寄附講座の開講（経済学部特殊講義Ⅰ）
後期の原則毎週金曜日（平成30年10月5日～平成31年1月22日）に開講
ゼミナール形式で、講師4名（各3回）、担当教授1回の計13回開講
- (2) 経済学部との連携による、学生の就職活動に対する支援の推進
 - ① 就職アドバイザー4人による学生の就職相談への対応
毎週、月・火・木・金曜日の14:30～16:30 実施（経済学部就職相談室）
 - ② 模擬面接の実施（10月～12月の3か月間に5回実施、参加企業：5社）
企業等の人事担当者、就職アドバイザーが面接官になり、学生を対象とした集団模擬面接を実施
- (3) 経済学部職業会計人コースに対する支援及び助成
 - ① 全国大学対抗簿記大会への助成
 - ② 公認会計士試験、税理士試験合格者の表彰、副賞助成
 - ③ 経済学部職業会計人コース奨学金造成に対する助成
- (4) グローバル人材育成・英会話特訓講座経費の助成
山口大学に留学している学生の参加を得て、経済学部及び他学部の学生を対象とする英会話特訓講座開講に要する経費の一部を助成
- (5) 経済学部の学科別成績優秀者及びTOEIC成績優秀者の表彰、副賞助成
- (6) 奨学金制度創設についての検討
柳上幸江氏からの寄付金を活用した、職業会計人をを目指す学生を対象とした奨学金制度の創設についての検討を進めた。

2 交流事業

- (1) 山口大学同窓会（各学部同窓会の連合同窓会）の活動を支援し、他学部同窓会との交流を促進
 - ・ 山口大学ホームカミングデーへの積極的参加
 - ・ 霜仁会（医学部同窓会）、常盤工業会（工学部同窓会）、鴻理会（理学部同窓会）の各総会へ出席
- (2) 卒業時、卒業生（新会員）に「鳳陽会」の紹介冊子「花なき山の…」及び記念品（シャープペンシル）、機関誌「鳳陽」を配付するとともに、支部活動への参加、卒業後の住所の連絡、会費納入を要請
- (3) 会員と学生との積極的交流
 - ① 学生ゼミ連主催の「卒業祝賀パーティー」への会員（役員、山口支部会員）の積極的な出席
 - ② 山口支部総会への山口大学留学生（アフガニスタン、バンクラディッシュ等6名）の招待
- (4) 新入生の保護者を対象とした「保護者懇談会」において、「鳳陽会」の沿革、活動内容を紹介し、同窓会活動に対する理解を求めた。
- (5) 中央寮歌祭（東京支部）への参加に対する支援

3 同窓会関係事業

- (1) 鳳陽会第88回通常総会を開催し、会員相互の交流を促進した。
 - ・ 日 時 平成30年6月16日（土） 16:00～19:30
 - ・ 場 所 〒754-0021 山口市小郡黄金町1番1号 山口グランドホテル
 - ・ 出席者 約210名（経済学部の招待学生：19名）
- (2) 鳳陽会創立110周年を期して新たな具体策への取組を進めるに当たり、全国40支部に取組の主旨を周知徹底し、本部と支部が一体となって取り組む体制を整えるため、全国支部長会議を開催した。
全国支部長会議は、第88回通常総会の開催に先立って開催。全国28支部の出席を得て開催し、翌日には、母校山口大学経済学部を訪問。

- (3) 支部活動を支援するため、支部支援費を鳳陽会の各支部に交付
- (4) 各支部総会への積極的参加
名古屋支部、京滋支部を始め、鳳陽会 12 支部の総会に出席
- (5) 情報システムの充実等
会員名簿管理システムの改善や本部パソコンの更新を行うとともに、本部ホームページの改善・充実に着手する等、情報システムの充実等に努めた。
- (6) 会員の動静管理や鳳陽会関係資料の充実
各支部との連携の下、会員の動静把握・整理や各支部・会員へのデータ提供を行うとともに、鳳陽会関係資料の充実に努めた。

4 会報発行事業

- (1) 機関誌「鳳陽」の編集、発行及び送付・配付（年 3 回）
 - ・ 第 163 号（5 月発行）
従来どおり、海外会員を含む全会員（住所・自宅判明者：約 12,700 名）へ送付
 - ・ 第 164 号（10 月発行）及び第 165 号（1 月発行）
当会の財政状況を踏まえ、正会員（年会費納入会員及び賛助会費納入会員：約 2,900 名）のみ送付
なお、第 164 号は、鳳陽会創立 110 周年に当たり、山口大学長、経済学部長及び理事長の鼎談や各支部紹介等の特集を掲載
 - ・ その他、経済学部の教官（現・旧）、大学院経済研究科の在学生、経済学部生及び新入生保護者や、山口大学本部（総務部）、他学部同窓会及び他大学同窓会等へ送付

5 本年度の重点施策（再掲）

鳳陽会 110 周年を期し、鳳陽会の同窓会活動の活性化を図り、次の世代に同窓会活動を繋いでいくために、アンケート結果に基づく具体策として、次の施策を展開

- (1) 組織運営体制の強化
各支部の会員名簿の整理、会員の動静把握に努めるとともに、支部組織の強化に取り組み、鳳陽会の組織運営体制の強化に努めた。
- (2) 110 周年の節目に
支部活動の支援、情報システムの改善、機関誌「鳳陽」の 110 周年記念号の発行、定期発行分の内容の充実を始めとする具体策への取組を次のとおり進めた。
 - ・ 支部活動を支援するため、各支部に支部支援費を交付
 - ・ 情報システムの充実するため、会員名簿管理システムの改善や本部パソコンの更新、また本部ホームページの改善・充実に着手
 - ・ 鳳陽会創立 110 周年に当たり、機関誌「鳳陽」第 164 号を特集号として編集・発行
- (3) 全国支部長会議の開催
具体策への取組に当たり、全国 40 支部に周知徹底し、本部と支部が一体となって取り組む体制を整えるため、「全国支部長会議」を開催。